

原発避難 福島は 教訓は

遅れた放射能予測公表 「違う場所行けたのに」



1面から続く

福島第一原発事故の避難で自治体が騒然としていたころ、原発は制御不能に陥り、政府も避難にかかわる情報の出し方をめぐり混乱していた。

1号機の建屋が爆発した3月12日、周辺で放射性物質が観測され始めた。

炉心の溶融(メルトダウン)が起きているのではないかと、原子力安全・保安院の中村幸一郎審議官は記者会見でそう問われ、「落付け出している」と見ていると発言。その直後に広報担当から外された。

「メルトダウン」という言葉は政府や東京電力のあいだで禁句になった」と当時、保安院幹部は話す。

原発事故の避難計画

福島第一原発の事故を受け、国は原子力災害対策指針などを改定。避難計画をあらかじめつくるよう義務づける自治体を原発8・10*圏から30*圏へ広げた。

菅直人首相は、原子力委員会委員長のたつ近藤敏介氏に、第一原発の「最悪の場合のシナリオ」をつくられた。

それによると、建屋だけでなく原子炉も爆発してしまふと、作業員が近づけなくなり、燃料を冷やすことができなくなる。

放射能による汚染で50*圏は速やかな避難が必要となる。住民の移転を国が想定する地域は250*圏より外まで広がらねない。

そんな「不測事態シナリオ」の素描が25日、官邸に提出された。

翌26日、首相補佐官に急きよ任命された馬淵澄夫氏は、腕を愕然とした。直前まで与党民主党の広報委員長だったが、「自分が把握していた情報との落差に仰天した」。

馬淵氏の役割は、原子炉が爆発した場合の対応だった。原子炉の周りに砂と水を混ぜたものを流し込んで「石棺」にし、放射能の拡散を封じる。そんな訓練を12*雨の福島第二原発の敷地で行った。

極めて高い線量下で作業する「決死隊」3班計18人をあらかじめ決めておくよう東京電力に指示した。

訓練の費用や、放射線量を測るモニタリングポストの設置費用は国で負担している。一方の30*圏外には、避難計画は義務づけられていない。訓練やポストの設置にかかる費用は自治体が負担する。

政府・与党の対応について悔いもある。放射能の広がりを予測して住民避難の参考にするシステム「SP EED I」の計算結果を政府が公表したのは3月23日だ。事故の発生から10日以上たった。

「避難に必要な情報は出すべきだった。都台のいいデータしか公表しながらない原子力ムラの考えに引きずられた」

情報を速やかに出さなかった政府への不信が、住民に刻まれた。3月16日夕、福島県郡山市の福祉施設に勤務していた長谷川克己さん(69)は、同じ法人の同県いわき市にある施設に入っていたお年寄りを車で避難させた。行き先は福島市。ちょうどそのころ、放射線量が急上昇していた。

「政府がSP EED Iを公開していれば、違う場所へ避難できた」

「そういう緊急事態はあまり起こらないと思いますけど、起こった時にしっかりと対応していかうこと」で、それまでは、しっかりと安全に稼働している。福島事故後、政府は避難計画づくりを義務づける自治体を原発8・10*圏から広げたが、30*圏とまりだ。

コロナの影響 簡素化する訓練

原発事故の影響が想定しなかつた地域にも及んだ福島の教訓。自然災害の訓練やコロナ禍を背景に落らているように映る。

事故の後、西日本にある5原発の計り基が再稼働した。その一つ、佐賀県玄海町にある九州電力の玄海原発。北東に10*余りの同県唐津市の小川島で11月7日、ヘリコプターを使った緊急搬送の訓練が悪天候で中止になった。

避難施設にいた40代女性は「訓練だからいいけど、実際の事故ならパニックになると思う」

新型コロナウイルスも影響を落とす。唐津市によると、小川島の全島民約300人が放射線を防ぐ施設に避難すると1人あたりのスペースは3平方メートルに満たない。「密」を避ける目安とされる4平方メートルを下回ってしまう。

玄海原発の有事に備えた避難訓練は、同じ日に隣県でも実施されたが、より簡素な内容だった。30*圏にかかると福岡県は今回の訓練で住民の参加を見送った。参加した職員らの数は、昨秋の10分の1に減らした。

「放射線物質の漏洩や火災など原子力施設でのトラブルは、国内だけでもほぼ3年に1回起きている。想定外の事故が起きることを前提に、行政は住民の安全を考えておかなければならない」(福井万穂、渡辺松雄、関根慎一、編集委員、16日掲載)

「放射線物質の漏洩や火災など原子力施設でのトラブルは、国内だけでもほぼ3年に1回起きている。想定外の事故が起きることを前提に、行政は住民の安全を考えておかなければならない」(福井万穂、渡辺松雄、関根慎一、編集委員、16日掲載)

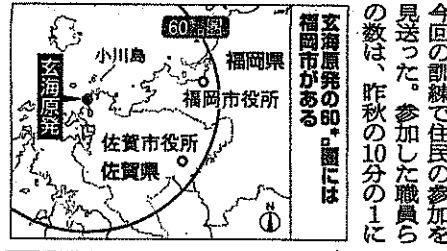
「放射線物質の漏洩や火災など原子力施設でのトラブルは、国内だけでもほぼ3年に1回起きている。想定外の事故が起きることを前提に、行政は住民の安全を考えておかなければならない」(福井万穂、渡辺松雄、関根慎一、編集委員、16日掲載)

「放射線物質の漏洩や火災など原子力施設でのトラブルは、国内だけでもほぼ3年に1回起きている。想定外の事故が起きることを前提に、行政は住民の安全を考えておかなければならない」(福井万穂、渡辺松雄、関根慎一、編集委員、16日掲載)

「放射線物質の漏洩や火災など原子力施設でのトラブルは、国内だけでもほぼ3年に1回起きている。想定外の事故が起きることを前提に、行政は住民の安全を考えておかなければならない」(福井万穂、渡辺松雄、関根慎一、編集委員、16日掲載)



玄海原発の事故に備えた訓練の一環として、新型コロナウイルスの感染者を担架で船に乗せた。11月7日、佐賀県唐津市呼子町小川島



玄海原発の60*圏には福岡市がある